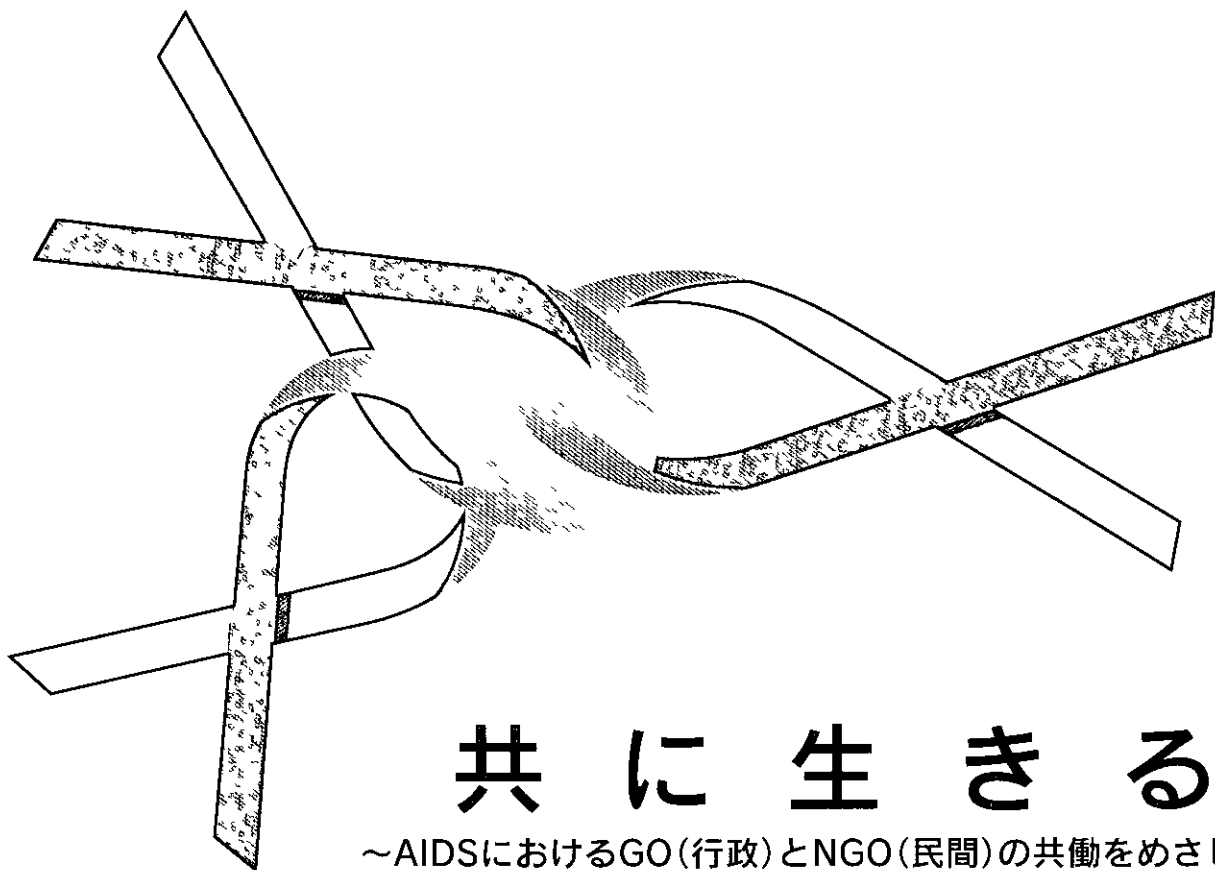


厚生労働科学研究費補助金  
エイズ対策研究事業

# エイズ対策における関係機関の連携による 予防対策の効果に関する研究

平成15年度総括・分担研究報告書



## 共に生きる

～AIDSにおけるGO(行政)とNGO(民間)の共働をめさして～

主任研究者 五島 真理為

平成16(2004)年3月

**厚生労働科学研究費補助金  
エイズ対策研究事業**

**エイズ対策における関係機関の連携による  
予防対策の効果に関する研究**

**平成 15 年度総括・分担研究報告書**

主任研究者 五島真理為

平成 16 (2004) 年 3 月

# エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究

## 平成 15 年度 総括・分担研究報告書

### 目 次

#### I 総括研究報告書

エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究 5

研究成果の刊行に関する一覧表 14

#### II 分担研究報告書

##### 第 1 部 一次予防：行政機関と NGO の連携による予防啓発の現状

エイズ対策における行政機関と AIDS/NGO の連携の現状に関する調査 19

資料：調査票「効果的なエイズ対策を進めるための行政機関と AIDS/NGO の連携について」 79

##### 第 2 部 二次予防：医療機関と NGO の連携による妊婦健診における予防啓発事業

医療機関と NGO の連携による妊婦健診における自主的なプレ・ポストカウンセリングによる HIV 抗体検査利用者にたいする予防啓発 89

##### 第 3 部 三次予防：NGO と諸機関の連携による感染者の QOL 向上を目的とした 栄養支援と口腔保健管理

HIV 感染者・患者の QOL 向上を目的とした諸機関の連携による栄養支援の  
あり方に関する研究 123

保健所 HIV 事業の NPO 等との協力及び情報発信ツールとしての  
インターネットの活用状況について 135

HIV 陽性者ならびにウイルス感染症患者の歯科診療受入状況と歯科診療室における  
感染予防対策の現状 139

資料：調査票「歯科診療室における感染予防と感染者の診療の実情に関する調査」 167

小冊子「健康は健口から」 171

##### 第 4 部 資料編

平成 15 年度エイズ対策研究推進事業「研究成果発表会(国民向け)」発表会実施の結果報告書  
行政・教育機関と NGO が連携して行う若者相互の AIDS 啓発  
～「ヤング・シェアリング・プログラム」の効果と実際～ 189

資料 プライバシーマニュアル 203

## 研究組織

主任研究者	五島真理為	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター
分担研究者	河原 和夫	東京医科歯科大学大学院
	黒田 研二	大阪府立大学社会福祉学部
	山本 勉	岡山県立大学短期大学部
	新庄 文明	長崎大学大学院
	小林 章雄	愛知医科大学
	守山 正樹	福岡大学医学部
	端谷 毅	日赤愛知短期大学
	林 靖二	国立南和歌山病院
	白井 良和	和歌山県岩出保健所
	中瀬 克己	岡山市保健所
	前川 勲	WITH
	竹内 幸延	大阪市立鯉江東小学校
	尾澤るみ子	箕面市立第一中学校
	伊藤 葉子	中京大学社会学部
	宮坂 洋子	HIV かごしま情報局
	吉田 香月	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター患者会
協力研究者	木下 ゆり	特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター名古屋支部
	ケイトリン・ストロネル	同上 国際部
	伊藤麻里子	同上 名古屋支部
	大郷 宏基	同上 名古屋支部
	大塚 未来	同上 東京支部
	渡邉 充春	医療法人南労会松浦診療所
	駒井 正	宝塚市国保診療所
	北村 雅保	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科
	塩入 康史	エイズ予防財団リサーチレジデント

## 総括研究報告書

エイズ対策における関係機関の連携による  
予防対策の効果に関する研究  
研究成果の刊行に関する一覧表

## エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究

### 総括研究報告書

主任研究者

五島真理為 特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター理事長

**研究要旨** 行政とNGOの連携の現状について、以下の点が明らかになった。

- 1) 過去3年間で、行政によるNGO活用は進んできているが、それでもまだ5割に満たないレベルであり、本質的な連携には至っていない。
- 2) AIDS/NGOの活動に関する認知はかなり普及してきている。新たな活動として、「若者による若者の啓発」「抗体検査事業」が認知されている。
- 3) AIDS/NGOの活用経験のあるところほど、予防啓発事業が進んでおり、AIDS対策の取り組みに対する自己評価が高い。一方で、9割以上の担当者がAIDS対策の取り組みについて「十分でない」と感じている。
- 4) 連携の阻害要因として「感染者が身近に感じられないこと」が多く挙げられている。また、活用経験のあるところでは予算面を中心に具体的な連携における困難が認識されていた。
- 5) 84.4%の行政機関が今後NGOとの連携を希望しており、特に活用経験のある機関の98.6%が今後の活用を希望していた。NGOを活用すればするほど、連携への希望が高くなることが明らかとなった。
- 6) 妊婦に対するプレ・ポストカウンセリングによる自主的な即日抗体検査はHIV感染予防に効果的であることが示唆される。
- 7) HIV感染者にたいする栄養支援を普及させるためには、その必要性についての保健所への働きかけが重要であること、ならびに感染防御に対する基本的姿勢の普及がHIV感染者の歯科診療受入や口腔保健管理の普及に資することが示唆される。

#### 分担研究者

河原 和夫 東京医科歯科大学大学院 教授  
黒田 研二 大阪府立大学社会福祉学部 教授  
山本 勉 岡山県立大学短期大学部 教授  
新庄 文明 長崎大学大学院 教授  
小林 章雄 愛知医科大学 教授  
守山 正樹 福岡大学医学部 教授  
端谷 毅 日赤愛知短期大学 教授  
林 靖二 国立南和歌山病院 前院長  
白井 良和 和歌山県岩出保健所 衛生課長  
中瀬 克己 岡山市保健所 次長  
前川 勲 WITH 代表  
竹内 幸延 大阪市立鯉江東小学校 教諭  
尾澤るみ子 箕面市立第一中学校 教諭  
伊藤 葉子 中京大学社会学部 講師  
宮坂 洋子 HIVかごしま情報局 代表  
吉田 香月 特定非営利活動法人 HIV と人権・  
情報センター患者会 代表

#### A. 研究目的

本研究は、感染防止（一次予防）、抗体検査とその事後指導（二次予防）、発症予防（三次予防）の各段階において、エイズ対策の実施主体である保健・医療・教育機関や専門団体等の既存社会サービスとNGOの連携をはかり、諸機関の連携による感染者のQOL向上とHIV感染予防対策を進めるための指針を作成することを目的として行った。

#### B. 研究方法

- 1) 予防事業の実施主体とNGOの連携の現状  
2003年11月～2004年1月に、全国の都道府県および保健所等主管部局計53ヶ所および都道府県保健所443ヶ所、市保健所139ヶ所、計635ヶ所に調査票を送付し、郵送により回収し、結果を平成12年度に前研究班が実施した調査

結果と比較した。内容としては、①行政と AIDS-NGO との連携の実情、②AIDS/NGO の活動に関する情報ならびに認識、③行政機関の AIDS 対策事業、④行政と AIDS/NGO の連携への期待と効果等であった。

2) NGO と教育・保健機関の連携による若者相互の予防啓発プログラム (YSP) の取り組みの現状に関する訪問聞き取り調査

実施時期：2003 年 11 月～2004 年 1 月

対象：A 県において保健所主催による NGO と教育機関の連携による若者相互の予防啓発プログラム (YSP) を実施した全保健所 (10 ヶ所)

方法：上記機関に訪問し、聞き取り調査を行った。

内容：若者相互の予防啓発プログラム (YSP) の実施方法、工夫、困難、今後の要望、

3) 妊婦健診における自主的なプレポストカウンセリングによる HIV 抗体検査利用者にたいする調査研究

実施時期：2002 年 10 月～2004 年 3 月

方法：健診実施後の無記名調査票による調査

対象：A 拠点病院において自主的なプレポストカウンセリングによる HIV 抗体検査を受けた妊婦

内容：HIV 感染症、抗体検査に関する認識と評価、感染予防の認識、行動変容への姿勢

4) HIV 感染者の QOL 向上を目的とした栄養支援と口腔衛生管理に関する調査・研究

A) 栄養支援

実施時期：2003 年 11 月～2004 年 2 月

方法：郵送による調査票の配布と回収

対象：全国の保健所

内容：HIV 感染者にたいする栄養支援の実施状況、阻害要因

B) 歯科診療

実施時期：2004 年 1 月～3 月

方法：郵送による調査票の配布と回収

対象：歯科診療における一次医療機関と歯科医師会

内容：HIV 感染者の受入れ及び口腔保健管理の

現状と阻害要因

(倫理面への配慮)

本研究は、主に NGO ならびに保健・医療機関等の事業状況に関する調査を行うもので、NGO と諸機関のそれぞれの自発的な判断を前提として調査を行い、該当する機関の担当者と十分な協議の上で資料の整理、分析をするもので実験動物あるいは人権上の問題が生じる可能性はない

また事業の利用者や感染者を対象とする調査は匿名で実施し、感染者会によるプライバシー保護や倫理面に関するチェックを経て研究を進めるので、倫理上の問題は生じない。

## C. 研究結果

(1) 予防事業の実施主体 (都道府県等主管部局・保健所) を対象とする連携の現状に対する調査・研究

①回収状況

全 635 ヶ所に調査票の配布を行い 512 ヶ所 (回収率 80.6%) であった。

1) 都道府県・指定都市などの AIDS 担当主管部局総数 53 ヶ所のうち回収数は 38 ヶ所 (回収率 71.7%) であった。

2) 県保健所総数 443 ヶ所 (支所はのぞく) のうち回収数は 367 ヶ所 (82.8%) であった。

3) 市保健所総数 139 ヶ所のうち回収数は 107 ヶ所 (回収率 77.0%) であった。

②調査結果の概要

1) 「AIDS/NGO を活用したことがある」と答えたのは 42.0% で、前回 (2001 年) の 33% より増加している。機関別では、高い順に、県・市の主管部局が 86.8%、市の保健所が 48.6%、県の保健所が 35.4% の順になっている。

2) 「行政機関が NGO を活用している形態」としては「講師派遣」(前回 45%、今回 66.5%)、「物品等の購入・借用」(前回選択肢なし、今回 58.6%) の二つが多い。連携は量的には進んでいるが、「事業委託」や「協働企画事業」などが少

ないことから見られるように、本質的な深く関わる連携はまだうまくできていない状況がうかがえる。

- 3) 「AIDS/NGO に関する情報はどのように得ているか」という問いに対して、前回同様「エイズ予防財団」(58.4%)、「NGO 発信の書籍・パンフレット」(45.3%)からという回答が多い。また、「情報源がない」が前回 17%から今回 2.1%へとかなり減った。「インターネット」からという回答は前回 32%だったが今回 52.5%へと増加している。「当研究班からの情報」(40.2%)が新たに増えている。これは、当研究班が実施した研究成果発表会、および先行する研究をもとに作成し全国の保健所および AIDS 担当主管部局に送付した「平成 14 年度総括・分担研究報告書」「エイズ啓発活動における非政府組織 (NGO) の活用マニュアル」「エイズ啓発活動における非政府組織 (NGO) と行政 (GO) の連携事例集」「GO と NGO の共働マップ」によるものと考えられる。
- 4) 「AIDS/NGO は社会資源として活用できるか」という問いに対し、「活用できる」が 81.4%と前回同様 (82%) の高い結果を得た。とりわけ「AIDS/NGO を活用したことがある」と回答したところでは 94.8%と高く、「活用したことがない」と回答したところの 74.0% を上回っている。AIDS/NGO の活用経験が、NGO の肯定的な評価に結びついていることが伺える。
- 5) NGO の活動に関してだが、「AIDS/NGO が行っている PWA/H およびその関係者を対象とする活動について具体的に知っているもの」という問いに対しては、全般的に NGO の活動に対する認知があがっていることがうかがえる。
- 6) 「AIDS/NGO が行っている一般市民を対象とする活動について具体的に知っているもの」という問いに対しても、同様に NGO の活動に対する認知があがっていることが伺える。「若者による若者の啓発」(48.2%) や「抗体検査事業」(24.0%) などが新たな活動として認知されてきている。
- 7) 「行政機関が特に力を入れている AIDS に関する施策の対象」としては、前回同様若者が圧倒的に多い (前回 50%、今回 79.3%)。2 番目に教

育関係者が上がっていることから (前回 24%、今回 35.7%)、若者への啓発が主要な施策となっていることが伺える。他の個別施策層であるセクシャルマイノリティ (今回 2.0%)、セクスイワーカー (今回 0.6%) 等への対策が必ずしも進んでいない状況がうかがえる。

- 8) 「行政機関が AIDS/NGO を活用する場合に NGO 側に必要な条件」として、「スタッフやボランティアへの研修の実施 (48.4%)」と「責任スタッフの常駐 (48.2%)」が高かった。とりわけ、「AIDS/NGO を活用したことがある」と「AIDS/NGO を活用したことがない」とのクロス集計の結果、「責任スタッフの常駐」に関しては「活用したことがある」と答えたところは 54.4%、「活用したことがない」と答えたところは 43.9%と 10 ポイント以上の差となった。また、「スタッフやボランティアへの研修の実施」に関しては、「活用したことがある」と答えたところは 60.0%、「活用したことがない」と答えたところは 40.2 と 20 ポイント以上の差となった。「AIDS/NGO を活用したことがない」ところに比べて「活用したことがある」と答えた機関は、全体的に条件を明確にする傾向がうかがえる。実際の活用を通して、連携に必要な条件を学習していったことが推察される。それは「特に無し」と答えた割合の比較からも伺える。「活用経験あり」17.7%、「活用経験無し」34.1%)
- 9) 「AIDS 対策の取り組みについての担当者の考え」では、「十分である」3.7%、「まだ十分でない」72.4%、「ほとんど取り組んでいない」20.3%と、9 割以上の担当者が「十分でない」と感じている。これは、「AIDS/NGO を活用したことがない」ところほど、その傾向が強かった。「ほとんど取り組んでいない」という答えに関して、「活用したことがある」機関では 10.7%であったが、「活用したことがない」機関では 27.3%と、17 ポイント高かった。
- 10) 「AIDS/NGO を活用する上で行政機関が直面する困難」として多く挙げられたのは、「感染者が不明で今すぐ NGO 活用がせまられていない (49.0%)」「近隣に NGO がない (47.9%)」の二つである。前者は「NGO を活用したことがない」



と答えたところが挙げる理由として顕著であった。(56.8%) 一方「NGOを活用したことがある」ところでは38.6%であり。

20 ポイント近くの差がある。担当地区に感染者が不明(少ない)ことが、NGO活用を含めたエイズ対策を進める上でのネックとなっている様子が伺える。一方、「情報不足」を理由としてあげた割合が前回より減っている(57.5%→33.4%)。11) AIDS/NGOと連携したことで得られた効果として、「感染者・患者が身近に感じられるようになった」が最も多かった。(39.5%) ついで、「個別政策層への予防啓発が普及した」(31.2%)、「住民の関心が高まった」(25.6%)、「エイズ対策の理念が分かった」(25.1%)、「行政ができないエイズ対策ができた」(24.7%)と回答している。

また、AIDS/NGOと連携したことで得られた効果のうち、「どのような機関との連携が促進されたか」という問いに対する回答では、「教育機関」と答えたところが42.8%と最も多かった。NGOとの連携により、行政側にNGO側の視点や姿勢が伝わっていることが推察される。プライバシーの配慮の点から、なかなか身近に感じることでできない当事者の存在が、NGOを通じて行政担当者側に伝わっていると思われる。その結果が、行政のエイズ対策に反映されることが望まれる。

12) 「AIDS/NGOとの連携で期待する住民・社会への効果」として、「住民の関心が高まる」(50.0%)、「患者・感染者事業への効果」としては「患者・感染者への支援がすすむ」が52.9%を占めていた。「担当職員への効果」としては「患者・感染者がみじかに感じられるようになる」が45.1%と最も高く。ついで「担当者の人権意識が向上する」(28.7%)であった。「行政運営への効果」としては「行政ができないエイズ対策ができる」(67.6%)、ついで「縦割りでカバーできなかった分野の事業が進む」(26.4%)であった。13) 「今後のAIDS/NGO活用についての希望」は88.1%が「ある」と回答。特に「活用したことがない」ところでは、前回の47%を大幅に上回り80.2%と増加している。「活用したことがある」

ところでは98.6%が今後の活用を希望している。

(2) NGOと教育・保健機関の連携による若者相互の予防啓発プログラム(YSP)の取り組みの現状に関する訪問聞き取り調査

実施したすべての保健所に対して訪問聞き取り調査を行った結果は、実施対象は全期間が高等学校であった。学年に関しては、「全学年」が最も多く5機関、「一、二年生」が3、「三年生」が1、「二年生」が1であった。一年生の実施はなかった。YSPを行った学校と今まで関係があったかという問いに対して、「ある」と答えたところは7機関であった。その内容は、「思春期講座・健康教育の実施」が3機関、「養護教諭との連絡会議や学習会の実施」が3機関、「ピアカウンセラー養成講座への参加依頼」が1機関であった。

この事業を実施するにあたり学校の誰に説明したかという問いに対する回答では、全期間が養護教諭だった。実施するにあたり学校から出された要求に関しては、3機関があると答えており、その内容は、「STDについて指導してほしい、基本的なことについて教えてほしい、コンドーム実習に関する意見等」であった。

実施後、生徒たちの自発的なエイズ啓発に関する行政機関への協力に関しては、3機関があると答えている。その内容は、街頭キャンペーンの協力、啓発グッズ作成、ピアカウンセラー養成講座への参加であった。

今後この事業を他の学校に広げることへの希望については、全機関が「はい」と答えていた。このような事業を実施できる子供たちを育成したいかという問いに対しては、全機関が「はい」と答えていた。

保健所とNGOと教育機関の連携によりYSPを実施した全学校に聞き取り調査を行った。その結果は、高等学校10校で、参加人数は4479名であった。YSP実施時間は60～110分で平均92分で、場所は体育館・講堂であった。YSPをどこ

で知ったかという問いに関しては、保健所機関から9校、NGOから1校であった。実施していく上での困難に関しては4校が「困難があった」と答えていた。「講座の時間の確保等の困難」が2件、「セーフターセックスなどの講義に関して管理職や他の教諭（特に男性教諭）の理解を得るのに努力が要った」が2件、「アンケート管理に苦労した」が1件であった。この事業を実施するにあたり積極的だった人は誰かという問いに対しては、「養護教諭」が9名、「保健体育の教諭」が1名であった。今後もこの事業を全生徒に実施したいかという問いについては、全校が「はい」と答えていた。いままでエイズ教育・性教育に取り組んできたかという問いに対して8校が「はい」と答えていた。実施後、生徒が自発的にエイズに対する啓発に協力してくれたかという問いに対しては5校が「はい」と答えていた。その内容を具体的にたずねると、「ピアカウンセリング養成講座参加」が3校、「街頭キャンペーン」が2校、「エイズパンフレット配布」が1校だった。

(3) 妊婦健診における自主的なプレポストカウンセリングによる HIV 抗体検査利用者にたいする調査研究

2002年10月から2004年3月までの妊婦健診受診者のうち、プレカウンセリングをふまえた検査を受け、ポストカウンセリングを受けた599名を対象としてアンケート調査を行った。アンケートの内容は、抗体検査前後の HIV についての印象、プレ・ポストカウンセリングの内容・担当者の態度・説明時間、即日検査に関する評価、結果告知までの不安の有無、個室対応についての評価、パートナーへの抗体検査の勧め、今後のセーフターセックスの意思などであった。

アンケートは無記名で、担当者の見えないところで実施され、受検者が回収箱に自由に入れるという形で回収を行った。プレ・ポストカウンセリングおよび検査実施者599名のうち575名(96.2%)から回答を得た。

検査の説明内容については「よく理解できた」

が88.7%であった。説明担当者の態度は98.8%が「丁寧であった」と答えていた。12分くらい費やしている説明時間については、「ちょうどよい」が95%であった。結果が当日聞ける迅速検査については、88.5%が「よい」と答えていた。個室での対応については、92.9%が「安心した」と答えていた。パートナーにこの検査を進めるかということに関して60.7%が「すすめてみる」と答えており、「すすめようと思わない」は皆無であった。これからセーフターセックスについて心がけようと思うかという問いについては、「思う」と答えたものが75.0%、「思わない」は皆無であった。

(4) HIV 感染者の QOL 向上を目的とした栄養支援と口腔保健管理に関する調査・研究

全国の保健所で HIV 感染者を対象として栄養支援を実施しているのは1か所、検討中が5か所であった。いずれの保健所においても比較的経験年数の長い栄養士が担当していることが特徴として認められた。なお、101か所では必要があれば実施したいと回答しており、今後の働きかけ次第で、実施保健所が増加する可能性があることが示唆された。

口腔保健管理に関する調査としては、254か所の歯科診療室に勤務する歯科医師からの回答を分析した。これまでに、HIV感染者の治療依頼に応じて歯科治療を手掛けていたという回答は4.4%であり、外科・麻酔系では11.6%であった。今後の HIV 感染者の受け入れについて、「一般の患者と同様に対処する」という回答は3.6%、「特に配慮して受入れる」という回答が28.2%であった。今後、HIV感染者を受け入れる意向の割合は、ユニバーサル・プリコーションを実行している群の75.0%、理解している群の43.3%、十分な理解のない群の30.7%というように差がみられ、スタンダード・プリコーションについても同様の傾向が認められた。感染防御に対する基本的姿勢を身に付ける研修、講習の普及が歯科医療従事者の診療姿勢に影響し、HIV感染者の口腔保健管理の普及にも資す

ることが示唆された。

## D. 考 察

### 1) AIDS/NGOの活用状況

AIDS/NGOを活用したことがあるのは42.0%で五割に満たないが、主管部局を中心に過去3年間で増えていることがわかった。形態としては「講師派遣」「物品等の購入」が多く、「事業委託」「協働企画事業」など本質的な連携には至っていない。

### 2) AIDS/NGOに関する情報

3年前の調査時に比べ情報源が多岐化してきており、かなり浸透してきている。それには当研究班の研究成果発表会、報告書、「NGO活用マニュアル」「連携事例集」「協働マップ」の効果が示唆された。

### 3) 社会資源としてのAIDS/NGO

81.4%の機関がAIDS/NGOを社会資源として認知しており、AIDS/NGOの活用経験のあるところほど、NGOを社会資源として認知していることが分かった。

### 4) AIDS/NGOの活動に関する認知

AIDS/NGOの具体的な活動に関する認知は3年前に比べて上がっている。新たな活動として「若者による若者の啓発」「抗体検査事業」が認知されている。

### 5) AIDSに関する施策の対象

特に力を入れている対象としては、前回調査同様「若者」であった。セクシャルマイノリティやセックスワーカー等の個別施策層については、必ずしも対策が進んでいない。

### 6) 行政機関における事業と自己評価

AIDS/NGOの活用経験があるところほど、「予防啓発事業」「PWH/Aへの支援事業」「AIDSに関する人権啓発事業」が進んでおり、AIDS対策の取り組みに対する自己評価が高い。一方

で、9割以上の担当者がAIDS対策の取り組みについて「十分でない」と感じている。

### 7) 行政機関がAIDS/NGOに求める条件

行政側が連携に際してAIDS/NGO側に求める条件が3年前に比べ明確になってきている。「スタッフやボランティアへの研修の実施」と「責任スタッフの常駐」が二大条件である。特に、AIDS/NGOの活用経験があるところほど、連携に際しNGO側に課する条件が明確になる傾向があることが示唆された。実際の連携を通して必要な条件を学習していったことが推察される。

### 8) AIDS/NGOとの連携上の困難（連携の阻害要因）

「担当区内に感染者が少ない（不明である）こと」「近隣にNGOがないこと」が、AIDS/NGOとの連携の上での困難となっている。「NGOに関する情報不足」は3年前に比べて減っていた。また、AIDS/NGOの活用経験のあるところでは、予算面を中心により具体的な連携における困難が認識されてくることが示唆された。

### 9) 連携により得られた効果

AIDS/NGOは行政と当事者らをつなぐパイプ役を果たしており、「感染者/患者が身近に感じられるようになった」「個別施策層への予防啓発が普及」「担当者の人権意識の向上」など、行政側にAIDS/NGOや当事者の視点や姿勢が伝わっていることが示唆された。行政は「若者」、AIDS/NGOは「PWH/A」という力を入れる施策の対象の違いを、連携しあうことで補い合っている様子うかがえた。

### 10) 連携により期待する効果

AIDS/NGOの活用経験があるところほど、AIDS/NGOとの連携により期待する効果が大きいことが分かり、「行政ができないAIDS対策ができる」をはじめ、「患者/感染者への支援」と「個別施策層への啓発」等が特に期待されていることが分かった。

### 11) 今後のAIDS/NGO活用

84.4%が今後の活用を希望しており、特に活用経験のあるところの98.6%が今後の活用を希望している。NGOを活用すればするほど、連携への希望が高くなることが明らかになった。今後希望する連携形態では「講師派遣依頼」が最も多いが、主管部局を中心に「事業委託」「協働企画事業」など本質的な連携への希望が高まってきており、様々な形態における連携が一層促進されていくことが推察される。

### 12) 妊婦に対する自主的な即日抗体検査

プレ・ポストカウンセリングによる抗体検査の実施は、本人のセーフセックスへの動機づけのみならず、パートナーへの検査勧奨を進めるなど、HIV 感染予防に効果的であることが示唆された。

### 13) 栄養支援と口腔保健管理の普及

全国の保健所において、数少ないながら比較的に経験年数の長い栄養士が担当しているところでHIV 感染者を対象とする栄養支援の実施あるいはその検討がなされており、今後の普及のためにも積極的な働きかけが重要であることが示唆された。

HIV 感染者の治療依頼に応じる意向のある歯科医師の割合は口腔外科・麻酔系に比較的大きく、ユニバーサル・プリコーション、スタンダード・プリコーションなど、感染防御に対する基本的姿勢の普及が歯科医療従事者の診療姿勢に影響し、HIV 感染者の口腔保健管理の普及にも資することが示唆された。

英国やオーストラリア、カナダにおいてはNGOを主要な社会資源とする啓発・感染者支援が行政・医療機関との連携で進められているが、わが国のNGOと社会サービスの連携は緒に付いたばかりである。

若者自身による若者にたいするワークショップを通じたオーダーメイドの啓発活動は、HIVと人権・情報センターが独自に開発したもので

あり、参加者の意識や姿勢の変化だけでなく実施地域における諸機関の事業連携拡大等の実施効果がみられるなど、他に類をみないものである。妊婦健診に際して行われるプレ及びポスト・カウンセリングの教育効果については、報告例をほとんどみない。病院の栄養士によるHIV 感染者の栄養指導については欧米の報告例があるが、生活の場における訪問栄養支援の取り組みについて申請者らが行った国際エイズ会議における発表は、特異なものとして多くの関心を集めた。感染者の歯科治療や口腔保健管理は英国やカナダでは比較的普及しているが、米国では障害者法以後は普及しつつあるものの社会・経済状況と医療側の消極的な対応が障害となっていると報告されている。わが国においては感染者の医療体制を担っている拠点病院などの医療機関においても、歯科受療状況は十分に把握されていないことが指摘されており、生活の場での専門的口腔保健管理はほとんど取り込まれていない。(厚労科研, 白坂班報告)

本研究は、HIV 感染予防対策における感染防止(一次予防)、抗体検査とその事後指導(二次予防)、発症予防とQOLの確保(三次予防)の各段階について、それぞれ「若者相互の予防啓発プログラム」、「妊婦健診の事後指導」、「訪問栄養支援」と「口腔保健管理」という、NGOを主体とする具体的な事業の評価をもとにして、NGOと既存社会サービスの連携による予防対策と感染者のQOL向上のための取り組みを普及させるための指針づくりを目的として行うものである。これらの事業はいずれも、全国8支部21人の専従職員・ペイドスタッフと約1,000人のボランティアを基盤として15年の活動経験を有する特定非営利活動法人HIVと人権・情報センターをはじめとするAIDS-NGOと保健・医療機関、学校との連携をもとにして進められているものであり、感染者の訪問聞き取り調査や事業主体と利用者の調査、実際の事業への介入研究を通じて得られた成果が、直ちに厚生行政における政策や地域の事業に直結し得るところに特色がある。

## E. 結 論

行政とNGOの連携の現状について、以下の点が明らかになった。

1) 過去3年間で、行政によるNGO活用は進んできているが、それでもまだ5割に満たないレベルであり、本質的な連携には至っていない。

2) AIDS/NGOの活動に関する認知はかなり普及してきている。新たな活動として、「若者による若者の啓発」「抗体検査事業」が認知されている。

3) AIDS/NGOの活用経験のあるところほど、予防啓発事業が進んでおり、AIDS対策の取り組みに対する自己評価が高い。一方で、9割以上の担当者がAIDS対策の取り組みについて「十分でない」と感じている。

4) 連携の阻害要因として「感染者が身近に感じられないこと」が多く挙げられている。また、活用経験のあるところでは予算面を中心に具体的な連携における困難が認識されていた。

5) 84.4%の行政機関が今後NGOとの連携を希望しており、特に活用経験のある機関の98.6%が今後の活用を希望していた。NGOを活用すればするほど、連携への希望が高くなることが明らかとなった。

6) 妊婦に対するプレ・ポストカウンセリングによる自主的な即日抗体検査はHIV感染予防に効果的であることが示唆される。

7) HIV感染者にたいする栄養支援を普及させるためには、その必要性についての保健所への働きかけが重要であること、ならびに感染防御に対する基本的姿勢の普及がHIV感染者の歯科診療受入や口腔保健管理の普及に資することが示唆される。

## F. 健康危険情報 なし

## G. 研究発表

### 1. 著書、論文

- 1) 五島真理為：いのち響きあつて～障害や疾病は来た道行く道～。解放出版社、1-186、2003.
  - 2) 五島真理為：HIV/AIDSから学ぶ人権～自分の問題として考えるために。東京都教育委員会(編)。みんなの幸せを求めて、東京都、教育庁 31-33, 2003.
  - 3) 五島真理為：私たち大人は「いのち」をどう考えているのか。あけぼの 5月号；14, 2004.
  - 4) 五島真理為：エイズとともに生きる。人権ジャーナル きずな 11:2, 2003.
  - 5) 五島真理為：つくられたHIV/AIDSへの差別と偏見。部落開放 529:4-10, 200.
  - 6) 五島真理為：「若者への尊厳」を欠く社会—カウンセラーがみたエイズ。THE BIG ISSUE JAPAN 3:20, 2003.
- ### 2. 学会発表
- 1) Ito M, Gotoh M, et al: Social needs of AIDS patients and HIV positive people and their families in Japan. 17<sup>th</sup> Asia-Pacific Social Work Conference 2003, Abstract Book 63, 2003.
  - 2) ケイトリン・ストロネル、木下ゆり、伊藤麻里子、五島真理為、新庄文明、中瀬克己、山本勉、伊藤葉子。AIDS-NGOの実施する若者相互の啓発プログラムの評価に関する研究(1)-実践内容と啓発効果-。第13回日本エイズ教育学会講演集、14-15, 2003.
  - 3) 伊藤葉子、ケイトリン・ストロネル、木下ゆり、伊藤麻里子、五島真理為、新庄文明、中瀬克己、山本勉。AIDS-NGOの実施する若者相互の啓発プログラムの評価に関する研究(2)-GOとNGOの連携とその広がり-。第13回日本エイズ教育学会講演集、16-17, 2003.
  - 4) 五島真理為、林 靖二、板東律男、大石 洋子、秋山 裕由、ケイトリン・ストロネル、木下ゆり、伊藤麻里子、並川 敏章、塩入康史、新庄文明：妊婦検診における関係諸機関の連携によるHIV予防対策の評価。第62回日本公衆衛生学会総会抄録集。日本公衆衛生雑誌

第 50 巻第 10 号 : 831, 2003.

- 5) 五島真理為, 新庄文明, 木下ゆりほか : AIDS 普及啓発における GO と NGO の連携の方法論に関する研究, 日本エイズ学会誌, 5-4, 325, 2003.
- 6) 五島真理為, 伊藤麻里子, 木下ゆりほか : AIDS/NGO と地域行政機関との連携による若者相互の啓発プログラム (Young Sharing Program) の評価—連携事業拡大の分析—, 精神衛生学会, 第 19 回日本精神衛生学会大会プログラム発表抄録集, 44, 2003.
- 7) 木下ゆり, 五島真理為, ほか : HIV 感染者にたいする栄養支援のあり方に関する研究. 日本エイズ学会誌, 5-4;448, 2003.
- 8) 伊藤葉子, 木下ゆり, 五島真理為 : NGO が実施する若者による若者のための啓発-Young Sharing Program—の効果について. 日本エイズ学会誌, 5-4;419, 2003.
- 9) 塩入康史, 木下ゆり, 五島真理為, ほか : 13 年間にわたる「36 時間 AIDS 電話相談」相談内容からみる日本の HIV 感染不安の傾向と NGO の連携. 日本エイズ学会誌, 5-4;419, 2003.

- 10) 伊藤麻里子, 五島真理為, 木下ゆり, ほか : AIDS/NGO と地域行政機関との連携による若者相互の啓発プログラム (Young Sharing Program) の評価—啓発効果の評価—, 精神衛生学会, 第 19 回日本精神衛生学会大会プログラム発表抄録集, 43, 2003.
- 11) 伊藤葉子, 五島真理為, 木下ゆり, 新庄 文明, ほか : AIDS-NGO が実施する若者相互の啓発プログラムの評価とその意義. 第 62 回日本公衆衛生学会総会抄録集. 日本公衆衛生雑誌 第 50 巻第 10 号 : 831, 2003.

### 3. 研究成果発表会

本年度の研究成果発表会は、以下、全国 7 か所の都市において開催した。

新庄市、牛久市、富山市、鳥取市、日新市、高知市、那覇市

### H. 知的所有権の出願・取得状況

- |    |        |    |
|----|--------|----|
| 1. | 特許取得   | なし |
| 2. | 実用新案登録 | なし |
| 3. | その他    | なし |

## 別紙5

## 研究成果の刊行に関する一覧表

## 書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	頁	出版年
五島真理為	いのち響きあって～障害や疾病は来た道行く道～	五島真理為	いのち響きあって～障害や疾病は来た道行く道～	解放出版社	大阪	1-186	2003
五島真理為	HIV/AIDSから学ぶ人権～自分の問題として考えるために	東京都教育委員会	みんなの幸せを求めて	東京都教育庁	東京	31-33	2003

## 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻	号	頁	出版年
五島真理為	私たち大人は「いのち」をどう考えているのか	あけぼの		5月	14	2004
五島真理為	エイズとともに生きる	人権ジャーナル きずな		11月	2	2003
五島真理為	つくられたHIV/AIDSへの差別と偏見	部落開放		529	4-10	2003
五島真理為	「若者への尊厳」を欠く社会－カウンセラーがみたエイズ	THE BIG ISSUE JAPAN		3	20	2003
Ito M, Gotoh M, et al	Social needs of AIDS patients and HIV positive people and their families in Japan	17th Asia-Pacific Social Work Conference 2003, Abstract Book			63	2003
ケイトリン・ストロネル、木下ゆり、伊藤麻里子、五島真理為、新庄文明、中瀬克己、山本勉、伊藤葉子	AIDS-NGOの実施する若者相互の啓発プログラムの評価に関する研究(1)-実践内容と啓発効果-	第13回日本エイズ教育学会講演集			14-15	2003
伊藤葉子、ケイトリン・ストロネル、木下ゆり、伊藤麻里子、五島真理為、新庄文明、中瀬克己、山本勉	AIDS-NGOの実施する若者相互の啓発プログラムの評価に関する研究(2)-GOとNGOの連携とその広がり-	第13回日本エイズ教育学会講演集			16-17	2003

五島真理為、林靖 為、板東律 男、大石洋 子、秋山裕 由、ケイト リン・スト ロネル、木 下ゆり、伊 藤麻里子、 並川敏章、 塩入康史、 新庄文明	妊婦検診における関係諸機関 の連携によるHIV予防対策 の評価	第62回日本公 衆衛生学会総 会抄録集、日 本公衆衛生雑 誌	50	10	831	2003
五島真理 為、新庄文 明、木下ゆ りほか	AIDS普及啓発におけるGOとNGO の連携の方法論に関する研究 ほか	日本エイズ学 会誌	5	4	325	2003
五島真理為、 伊藤麻里子、 木下ゆりほ か	AIDS/NGOと地域行政機関との 連携による若者相互の啓発プ ログラム（Young Sharing Program）の評価－連携事業拡 大の分析－	精神衛生学会 第19回日本精 神衛生学会大 会プログラム 発表抄録集			44	2003
木下ゆり、 五島真理 為、ほか	HIV感染者にたいする栄養支援 のあり方に関する研究	日本エイズ学 会誌	5	4	448	2003
伊藤葉子、 木下ゆり、 五島真理為	NGOが実施する若者による若者 のための啓発-Young Sharing Program-の効果について	日本エイズ学 会誌	5	4	419	2003
塩入康史、 木下ゆり、 五島真理 為、ほか	13年間にわたる「36時間AIDS 電話相談」相談内容からみる 日本のHIV感染不安の傾向と NGOの連携	日本エイズ学 会誌	5	4	419	2003
伊藤麻里子、 五島真理為、 木下ゆり、ほ か	AIDS/NGOと地域行政機関との 連携による若者相互の啓発プ ログラム（Young Sharing Program）の評価－啓発効果の 評価－	精神衛生学会 第19回日本精 神衛生学会大 会プログラム 発表抄録集			43	2003
伊藤葉子、 五島真理 為、木下ゆ り、新庄文 明、ほか	AIDS-NGOが実施する若者相互 の啓発プログラムの評価とそ の意義	第62回日本公 衆衛生学会総 会抄録集、日 本公衆衛生雑 誌	50	10	831	2003



分担研究報告書

第1部 一次予防

行政機関とNGOの連携による予防啓発の現状

エイズ対策における行政機関とAIDS/NGOの  
連携の現状に関する調査

資料：調査票

「効果的なエイズ対策を進めるための行政機関とAIDS/NGOの連携について」

エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究

分担研究報告書

エイズ対策における行政機関と AIDS/NGO の連携の現状に関する調査

- 主任研究者 : 五島真理為（特定非営利活動法人 HIVと人権・情報センター）  
分担研究者 : 河原和夫（東京医科歯科大学大学院）  
黒田研二（大阪府立大学社会福祉学部）  
山本勉（岡山県立大学短期大学部）  
新庄文明（長崎大学大学院）  
小林章雄（愛知医科大学）  
守山正樹（福岡大学医学部）  
端谷毅（日赤愛知短期大学）  
林靖二（国立南和歌山病院前院長）  
白井良和（和歌山県岩出保健所）  
中瀬克己（岡山市保健所）  
尾澤るみ子（箕面市立第一中学校）  
竹内幸延（大阪市立鯉江東小学校）  
伊藤葉子（中京大学社会学部）  
前川勲（WITH代表）  
宮坂洋子（HIVかごしま情報局）  
吉田香月（特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター患者会）  
協力研究者 : 塩入康史（エイズ予防財団リサーチレジデント）  
木下ゆり（特定非営利活動法人HIVと人権・情報センター）  
ケイトリン・ストロネル（特定非営利活動法人 HIV と人権・情報センター）

**研究要旨** 行政機関及び AIDS/NGO の連携体制の確立とその効果に対する評価の確立を目的に、予防事業の実施主体である行政機関（都道府県等主管部局・保健所）を対象に、1) 行政機関と AIDS/NGO の連携の実情、2) AIDS/NGO の活動に関する情報ならびに認識、3) 行政機関の AIDS 対策事業、4) 行政と AIDS/NGO の連携への期待と効果・阻害要因等、に関する調査を行った。その結果、以下の点が明らかとなった。

- ① 過去3年間で行政機関による AIDS/NGO 活用が進展している。
- ② AIDS/NGO と行政機関の連携の形態は限定されており、協働に向けた一層の展開が必要である。
- ③ AIDS/NGO に関する情報はかなり普及してきており、より多くの行政機関が NGO との連携を望んでいる。
- ④ AIDS/NGO の活用経験が感染者を身近に感じさせる契機となり、NGO の肯定的評価に結びついている。
- ⑤ AIDS/NGO と行政機関との役割や力を入れる対象の違いが、両者が協働することで補完され、AIDS 対策がより一層進展する可能性のあることが明らかとなった。
- ⑥ AIDS/NGO と行政機関との連携を進めるために、NGO の組織整備・質の向上が必要であるとともに、行政側には AIDS 対策の明確化、事業の見直し、予算の確保がはかられること等が必要とされている。
- ⑦ AIDS/NGO との連携の推進は、NGO に対する肯定的な評価を高める。と同時に、行政担当者の業務に対する自己評価をも高めることにつながる。

## A. 研究目的

予防事業の実施主体である行政機関（都道府県等主管部局・保健所）を対象に、

- 1) 行政機関とAIDS/NGOの連携の実情
- 2) AIDS/NGOの活動に関する情報ならびに認識
- 3) 行政機関のAIDS対策事業
- 4) 行政機関とAIDS/NGOの連携への期待と効果、阻害要因

を調査し、その結果を分析することにより行政機関とAIDS/NGOの連携体制の確立とその効果に対する評価の確立を目的とする。

## B. 研究方法

実施時期：2003年11月～2004年1月

対象：全国の都道府県および保健所とし、調査票は「全国保健所長会会員名簿」をもとに、①主管部局53ヶ所（47都道府県および6つの政令指定都市）  
②都道府県保健所443ヶ所 ③市保健所139ヶ所  
以上計635ヶ所に送付した。

方法：①郵送による調査票の配布と回収 ②集計結果の分析と検討 ③都道府県保健所、市保健所、および都道府県・政令指定都市の主管部局、それぞれの機関別の分析と比較検討 ④平成12年度に本研究班が実施した同様の調査結果との比較

調査票の内容：

- ①行政とAIDS/NGOとの連携の実情
- ②AIDS/NGOの活動に関する情報ならびに認識
- ③行政機関のAIDS対策事業
- ④行政とAIDS/NGOの連携への期待と効果、阻害要因  
(調査票は本文末に添付)

(倫理面への配慮)

本研究は、感染者会によるプライバシー保護や倫理面に関するチェックを経た上で、諸機関のそれぞれの自発的な判断を前提として匿名で調査票の回収・分析を行うもので、実験動物あるいは人権上の問題、倫理上の問題は生じない。

## C. 研究結果

### 1. 回収状況

全635ヶ所に調査票の配布を行い、回答のあったのは512ヶ所（回収率80.6%）であった。

- 1) 都道府県・政令指定都市のAIDS担当主管部局総数53ヶ所のうち回収数は38ヶ所（回収率71.7%）であった。政令指定都市に含まれるのは次の6市である。仙台市、

横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、福岡市。なお、一市一保健所の政令指定都市については、市保健所として扱っている。

- 2) 都道府県保健所総数443ヶ所（支所はのぞく）のうち回収数は367ヶ所（回収率82.8%）であった。
- 3) 市保健所総数139ヶ所のうち回収数は107ヶ所（回収率77.0%）であった。なお、この中には東京都の特別区保健所23ヶ所が含まれている。

### 2. 調査結果の概要

以下に調査結果について記述する。

- 1) 「AIDS/NGOを活用したことがある」と答えたのは42.0%で、前回（平成12年度）の33%より増加している。機関別では、高い順に、県・市の主管部局（以下、主管部局）が86.8%、市保健所が48.6%、都道府県保健所（以下、県保健所）が35.4%の順になっている。（図1-1）

- 2) 「行政機関がAIDS/NGOを活用している形態」としては「講師派遣（66.5%）」（前回45%）、「物品等の購入・借用（58.6%）」（前回選択肢なし）の二つが多い。連携は量的には進んでいるものの、「事業委託（8.8%）」や「協働企画事業（6.0%）」などが少ないことから見られるように、本質的に深く関わるような連携はまだ進んでいない状況がうかがえる。

機関別に見ると、主管部局においては「講演会やイベントへの後援（66.7%）」や「イベントや研修等の共催（50.0%）」が多い。名義使用のあらわれであると同時に、共催も多く行われていることが明らかである。「事業委託（33.3%）」の割合も県・市保健所に比べ高くなっているが、機関によって役割が異なっていることを表していると思われる。

市保健所においては「物品等の購入・借用（76.9%）」が目立っている。（図2-1）

- 3) 本研究班が行った平成12～15年度の「エイズ対策における関係機関の連携による予防対策の効果に関する研究」の成果をまとめた「平成14年度総括・分担研究報告書」「エイズ啓発活動における非政府組織（NGO）の活用マニュアル」「エイズ啓発活動における非政府組織（NGO）と行政（GO）の連携事例集」「GOとNGOの共働マップ」の4点（以下、本研究班報告書等と略す）を、2003年7月に都道府県主管部局および全国各保健所宛てに郵送している。その認知状況について調査したところ、「本研究班報告書等が届いている」と回答したのは79.5%であった。機関別に見ると、主管部局の94.7%が最も高く、次いで県保健所（80.7%）、市保健所（70.1%）の順になっている。（図3-1）

上記「NGO活用マニュアル」では、全国のAIDS/NGO

一覧を掲載、活動内容や連絡先等を紹介している。「一覧内に情報をもっている団体があったか」について、半数以上(51.8%)が「ある」と回答している。「一覧外で情報をもっている団体があったか」では、6.1%が「ある」と回答している。機関別で見ると、主管部局では77.8%が「一覧内で情報をもっている団体があった」としており、保健所よりもむしろ主管部局にAIDS/NGOの情報が集まる傾向にあることが伺える。

4) 本研究班報告書等の「次年度事業計画への反映予定」については、12.3%が「ある」と回答している。(図4-1) その具体的な内容について記述のあった主なものを、以下に掲げる。

- ・研修会・啓発介入の企画の参考にする
- ・検査結果陽性者があった場合の直接ケア等
- ・AIDS/NGO一覧から講師依頼などできる
- ・NGOとのイベント共催
- ・AIDS/NGOとの連絡調整、事業への参加
- ・NGOとの協働のための資料として
- ・相談機関等として案内している
- ・若者相互の啓発プログラムについての報告がわかりやすかったので、次年度に反映させたい
- ・感染防止だけでなく、感染者の精神的なケアや栄養指導等
- ・研修会の継続、対象についての検討
- ・K県の人権(冊子)の相談窓口欄にNGOをいくつか掲載予定
- ・啓発活動、患者/感染者の支援で積極的に連携をとっていきたい
- ・講師依頼/講演内容の検討に意見を聞く
- ・休日/夜間検査の企画立案についての情報収集
- ・ピアカウンセラー養成事業への協力
- ・次年度はNPOより世界のAIDSポスターやキルトの貸与を受けイベントを開催したい。ヤングシェアリング(プログラム)事業の活用もできたらよいと考えている。
- ・必要時の情報源として活用
- ・NGOとの連携の有効性の確認
- ・感染者への資料提供(栄養関係)
- ・事業の向上のために活用していく
- ・成果の内容を参考に各種啓発活動の企画をする
- ・必要時ヘルパー研修(患者/感染者支援が必要となった場合)

5) 「AIDS/NGOに関する情報はどのように得ているか」という問いに対して、前回同様「エイズ予防財団(58.4%)」(前回55.7%)、「NGO発信の書籍・ニュースレター・パンフレット(45.3%)」(前回40.4%)からという回答が多い。また、「情報源がない」が前回

17%から今回2.1%へとかなり減った。「インターネット」という回答は前回32%だったが今回52.5%へと増加している。「当研究班からの情報(40.3%)」が新たに増えている。当研究班が全国各地で実施した研究成果発表会、および上記3)に記した本研究班報告書等の影響によるものであろう。

機関別に見ると、主管部局においては「予防財団(73.7%)」「インターネット(65.8%)」「当研究班からの情報(60.5%)」をはじめ、ほとんどの選択肢の割合が30%を超え、保健所に比べ軒並み高くなっている。「NGOからのアクセス(36.8%)」も保健所(県8.2%、市13.1%)を大きく上回り、「情報源なし」は0%であった。AIDS/NGOに関する情報は主管部局においてより集まる傾向があると同時に、主管部局から地域保健所への伝達が徹底されるまでに時間を要するのかもしれない。(図5-1)

なお、「その他」としてあげられている情報源には、以下のようなものがあった。

- ・研修会、講習会
- ・本庁組織から(県保健所)
- ・公共機関
- ・HIV保健医療福祉ネットワーク会議
- ・本
- ・エイズフォーラム
- ・エイズ発生動向年報
- ・NGO主催の講演会
- ・地元のNPO
- ・「保健師雑誌」や「公衆衛生」等の雑誌に掲載された論文
- ・他の保健所から
- ・「週刊保健衛生ニュース」
- ・他の研究班からの情報
- ・人的ネットワーク
- ・エイズボランティアネットワークでの勉強会

6) 「AIDS/NGOは社会資源の一つとして活用できると思うか」という問いに対し、「活用できる」が81.4%と前回同様(82%)の高い結果を得た。とりわけ質問1において「AIDS/NGOを活用したことがある」と回答したところでは94.8%と高く、「活用したことがない」と回答したところの74.0%を20%以上上回っている。「わからない」と回答したのは、「活用したことがある」ところでは4.7%であるのに対し「活用したことがない」ところでは24.6%にのぼっている。AIDS/NGOの活用経験が、行政のNGOに対する肯定的な評価に結びついていることが分かる。

機関別に見ても、どの機関も8割以上がAIDS/NGOを社会資源として活用できると回答しており、やはり活用経験のあるところほど肯定的な評価をしている。主管部局においては、活用経験がないところの60%が「わから